

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年1月1日
(第30期)	至	平成21年12月31日

株式会社ソルクシーズ

(E05198)

目 次

頁

有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	15
第4	【提出会社の状況】	16
1	【株式等の状況】	16
2	【自己株式の取得等の状況】	22
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
2	【財務諸表等】	68
第6	【提出会社の株式事務の概要】	94
第7	【提出会社の参考情報】	95
1	【提出会社の親会社等の情報】	95
2	【その他の参考情報】	95
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第30期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	8,055,799	8,635,021	9,044,590	10,397,934	9,249,904
経常利益 (千円)	497,902	651,512	866,096	585,927	2,037
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	231,690	238,951	455,788	115,865	△1,106,591
純資産額 (千円)	2,092,842	2,959,130	4,150,110	4,125,006	2,906,997
総資産額 (千円)	5,163,795	5,807,265	7,224,989	8,050,351	6,391,660
1株当たり純資産額 (円)	315.08	319.31	399.76	331.49	235.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	31.89	26.96	49.29	9.35	△90.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	50.6	57.1	51.0	45.3
自己資本利益率 (%)	11.1	9.5	12.9	2.8	△31.6
株価収益率 (倍)	20.1	14.8	11.4	42.9	△4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,348	430,322	656,397	568,340	△127,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△87,572	△476,475	△376,915	△1,047,071	24,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△525,392	249,571	705,330	468,097	△92,735
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	723,283	926,701	1,911,514	1,900,880	1,705,901
従業員数 (名)	517	489	567	632	665

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期から第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	6,958,899	7,656,675	8,166,642	8,458,802	7,050,601
経常利益	(千円)	406,671	582,400	780,800	699,988	424,739
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	190,462	251,769	426,825	325,488	△994,636
資本金	(千円)	650,000	1,052,000	1,494,500	1,494,500	1,494,500
発行済株式総数	(株)	7,021,040	9,925,248	11,175,248	13,410,297	13,410,297
純資産額	(千円)	2,017,513	2,876,415	4,036,450	4,225,068	3,123,250
総資産額	(千円)	4,810,229	5,568,145	6,808,307	7,301,369	5,820,039
1株当たり純資産額	(円)	303.79	312.61	390.98	341.08	253.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	25.89	28.41	46.16	26.28	△81.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.9	51.7	59.3	57.9	53.7
自己資本利益率	(%)	9.6	10.3	12.3	7.9	△27.1
株価収益率	(倍)	24.7	14.1	12.2	15.3	△4.6
配当性向	(%)	38.6	35.2	21.7	38.1	—
従業員数	(名)	443	435	454	475	484

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期から第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる
	以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年4月	金沢ソフトウェア株式会社の株式取得 100%子会社とする
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年8月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを設立 97.5%子会社とする
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現93.2%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年6月	金沢ソフトウェア株式会社を売却
平成18年12月	株式会社シー・エル・ソル（現 株式会社 t e c o）（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転
平成19年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年11月	丸紅株式会社の関連会社となる
平成19年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年3月	株式会社インターコーポレーション（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社エクスモーション（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを清算
平成21年1月	株式会社ティ・エム・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成21年8月	株式会社ディメンションズ（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成21年12月	株式会社コアネクスト（現連結子会社）を設立 100%子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたソフトウェア開発事業を主事業とし、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業を行っております。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはその付随・関連事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは銀行向けソフトウェア受託開発、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを展開する銀行向けに特化した子会社です。

(株)イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

(株)tecoはWebマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、教習所向けCRMシステム「N-CAS」などの自動車教習所向けの各種ソリューションを提供しております。また、平成21年2月に、同じく全国の自動車教習所向けに「予約配車システム」の開発・販売を行う(株)ワイ・エス・アールの発行済み全株式を取得し、完全子会社としております。両社は平成22年3月に合併しております。

(株)インターコーポレーションは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の、設計・導入・保守事業を展開しております。

(株)ディメンションズは、ディスプレイ、映像配信システムを活用した、デジタルサイネージ事業及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。

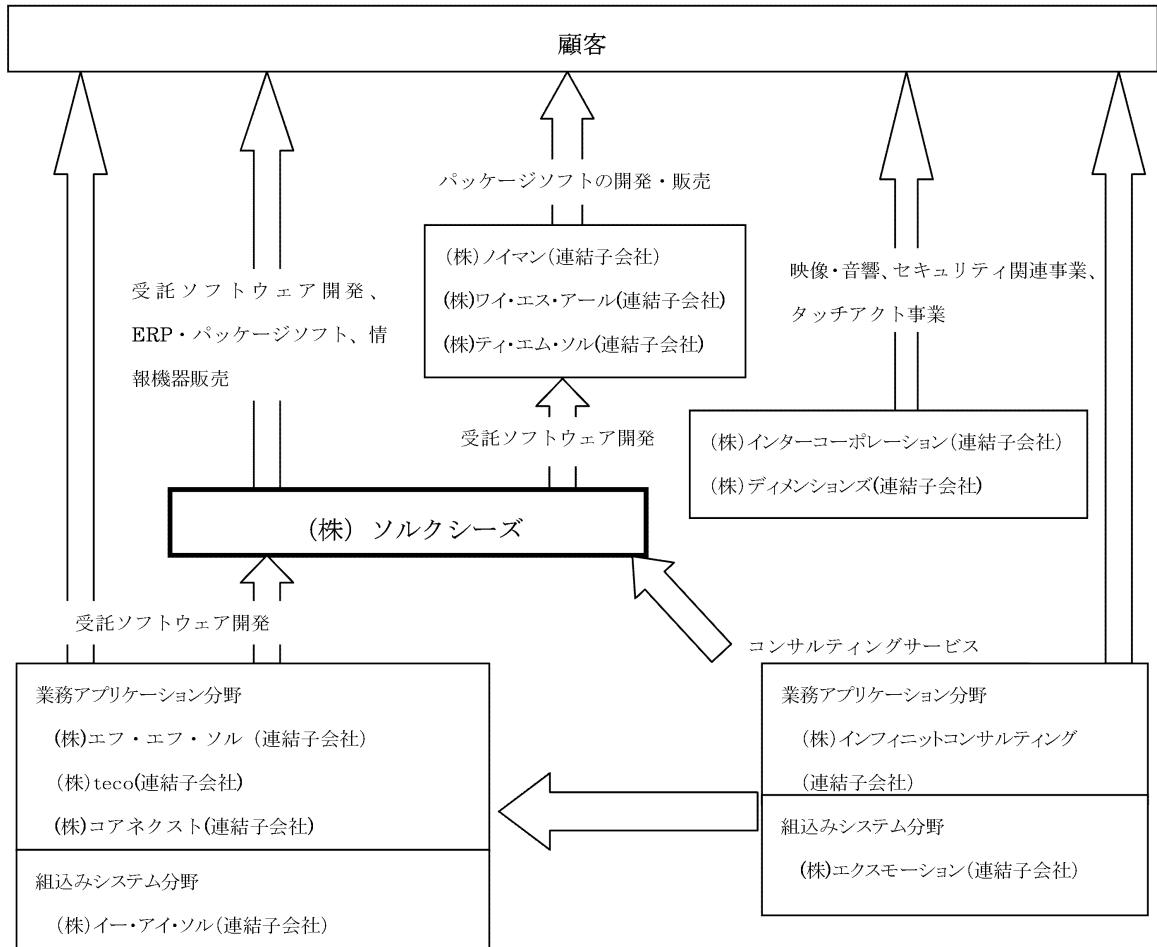
(株)エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

(株)ティ・エム・ソルは、主にホテルや病院等、勤務形態が複雑な事業者向けに、勤怠管理オリジナルパッケージ「勤労の獅子」シリーズの販売・保守を行っております。

これらに加え、平成21年12月に投資顧問業向けの業務システム開発・保守等を行う(株)コアネクストを設立しました。

また、SBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を各々保有し、当社は両社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エフ・エフ・ソル	東京都港区芝	128	受託システム開発	94.2	—	役員の兼任4名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社イー・アイ・ソル	東京都港区芝	10	受託システム開発	100.0	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社 t e c o	東京都港区芝	30	ウェブサイト企画・開発	100.0	—	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社ノイマン	東京都港区芝	145	パッケージシステム開発・販売	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社インフィニットコンサルティング	東京都港区芝	30	I Tコンサルティングサービス	100.0	—	役員の兼任2名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社インターコーポレーション	仙台市若林区	20	映像・音響設備事業等	100.0	—	役員の兼任3名
株式会社ディメンションズ	東京都港区海岸	93	デジタルサイネージ事業	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社エクスモーション	東京都港区芝	9	開発コンサルティングサービス	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社ティ・エム・ソル	東京都港区芝	9	パッケージシステム開発・販売	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社コアネクスト	東京都港区芝	9	受託システム開発	100.0	—	役員の兼任1名
株式会社ワイ・エス・アール	東京都港区芝	10	パッケージシステム開発・販売	(100.0) ※2	—	役員の兼任2名
(その他の関係会社) S B I ホールディングス株式会社 (注)	東京都港区六本木	55,261	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	—	23.10	—
丸紅株式会社 (注)	東京都千代田区大手町	262,686	総合卸売業	—	22.02	—

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 所有割合の () 内の数値は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

業務の種類の名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	624
その他	19
全社（共通）	22
合計	665

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
484	37.0	9.2	5,445,208

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間(平成21年1月1日～平成21年12月31日 以下、当期という)におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、企業収益や雇用環境の悪化が続いたものの、中国をはじめとするアジアの成長により輸出が回復基調にあり、業況感の改善が緩やかに進んでおります。しかしながら、厳しい雇用環境が続く中で、個人消費は依然として低調に推移しており、経済の自律的な回復には、まだ時間を要する状況にあります。

当社グループが属する国内IT市場においては、企業収益の悪化の影響が遅行して現れてきており、顧客企業におけるIT投資の抑制や延期の動きが長期化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、当期において以下のような諸施策を実施しました。

- ①当社の勤怠管理パッケージソリューション事業を会社分割により分社化し、同分野の専門子会社(株)ティ・エム・ソルを設立し、より専門性を高め、顧客ニーズに機敏に対応できる体制としました。
- ②当社グループの(株)ノイマンにおいて、自動車教習所向けの予約配車システムを手掛ける(株)ワイ・エス・アールの全株式を取得し、同分野のソリューションメニューの拡充を行いました。なお、両社は事業の更なる連携強化を目的として、平成22年3月1日に合併いたしました。
- ③当社グループの金融関連開発事業の更なる拡充を目的として、投資顧問業者向けシステム開発事業の専門子会社(株)コアネクストを設立しました。これにより、従来、当社グループが特に強みを持つ証券分野において、セルサイド・バイサイドの両面へのアプローチが可能となり、今後顧客層の拡大を目指してまいります。

なお、昨今の景気の悪化に伴い業績が不振となった連結子会社3社に係るのれんの全額を減損処理することとし、当期において多額の特別損失を計上いたしました。当該連結子会社3社については、既にビジネスモデルを抜本的に見直し、営業体制をスリム化するなど、長期的な安定収益確保に向けて取り組んでおります。

当期の業績を見てまいりますと、連結売上高は前年度比11.0%減の9,249百万円となりました。事業別の売上状況は、以下の通りです。

- ①主事業であるソフトウェア開発のうち、受託開発業務において、信販向け売上が信販業界再編に伴うシステム対応などにより大きく増加したものの、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券業、製造業向けの売上が大きく減少したことや、前年度は印刷局向けの特需売上があったことにより、前年度比10.1%減の8,304百万円となりました。

また、ソリューション業務については、自動車教習所業界の落ち込みの影響からノイマンの売上が大きく減少し、同24.0%減の598百万円となりました。

- ②その他の分野において、インターコーポレーションによる映像・音響設備等の設置工事及び関連機器の売上も減少し、同7.5%減の346百万円となりました。

利益面では、受託開発業務における高採算案件の減少や、受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により利益率が大幅に悪化し、粗利段階で前年度比26.0%減の1,742百万円となりました。これに対し販売管理費は、第2四半期末において業績が不振となった子会社3社に関するのれんの全額を減損したことにより、以降ののれんの定額償却負担が大きく減少したものの、連結子会社の増加などによる管理業務負担の増加等の要因で、1,683百万円と同0.4%の減少に留まり、営業利益は同91.1%減の59百万円となりました。

加えて、上述の通り、連結子会社3社に係るのれんの減損を含む特別損失912百万円を計上したため、当期の連結当期純損失は1,106百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ194百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,705百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純損益が損失となり前連結会計年度に比べ1,462百万円減少の△900百万円でありましたが、そのうちのれんの減損損失856百万円があったことや、売上債権が増加から減少となったこと、仕入債務が増加から減少となったこと等により、前連結会計年度に比べ695百万円減少し、127百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出がなくなったことや、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1,072百万円増加し、24百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、M&A等緊急資金に備えて前年度実施した借入金の返済による支出が増加し、前連結会計年度に比べると560百万円減少し、92百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	7,191,852	97.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発	8,661,141	91.5	874,737	84.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
情報機器販売 (千円)	77,253	18.8

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	8,820,059	92.0
情報機器販売 (千円)	82,962	18.9
その他 (千円)	346,882	92.5
合計 (千円)	9,249,904	89.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	—	—	929,636	10.1

- (注) 前連結会計年度の日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環としてこれまで取得してきた連結子会社が早期に収益貢献を果たせる様、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。

SI事業の人的リソースは、中長期的には減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠であります。その認識の下、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野の要員シフト等を引き続き進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 一部顧客への依存

当社の売上高は、メーカー系大手ベンダーで50%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境の変化

当社の受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 投資有価証券の減損リスク

当社では、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。当社が保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 要員の確保

中長期的に新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業務に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&A・業務提携

当社は事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社では請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であるとして、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前期末比1,658百万円減少し、6,391百万円となりました。減少の最大の要因は、期中に実施したストックビジネスを展開する連結子会社に係る856百万円のものれの減損処理であります。また、連結売上減少により、前連結会計年度末比で売掛金が276百万円、現金及び預金が366百万円各々減少いたしました。なお、ものれの減損の実施により、今後の定額償却を前倒しで実施した形となり、今後の償却負担が大幅に減少いたしました。

負債は、売上減に伴い支払手形及び買掛金が前期末比で221百万円減少した外、未払法人税の減少219百万円などにより、負債全体で440百万円減少し、3,484百万円となりました。なお、有利子負債については、前連結会計年度末比59百万円増加いたしました。

資本の部においては、ものれの償却及び運用有価証券評価損などによる損失の結果、利益剰余金が前期末比で1,169百万円減少し、更に自己株式が53百万円増加した結果、純資産は1,218百万円減少し、2,906百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.3%となり、前期末比5.7%悪化しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純損益が前連結会計年度に比べ1,462百万円減少(900百万円の損失)いたしました。そのうち資金の支出のない減価償却、ものれの減損損失及び定額償却が合計1,123百万円あったことや、売上債権・仕入債務が増加から減少となったこと等により、前連結会計年度に比べ695百万円減少し、127百万円の支出となりました。

投資活動の資金は、投資有価証券の売却・償還により24百万円の収入となり、関係会社株式の取得による支出のあった前連結会計年度に比べ1,072百万円増加しております。

当連結会計年度における財務活動の資金は、自己株式の取得等により支出が増加し、M&A等緊急資金に備えて借入金が増加した前連結会計年度に比べると560百万円減少し、92百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び預金残高は1,483百万円となり、有利子負債1,583百万円とほぼ見合う水準となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2. 事業の概況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、世界的な景気後退を背景に、厳しい経営環境となり、連結売上高は前年度比11.0%減の9,249百万円となりました。事業別の売上状況は、以下の通りです。

①主事業であるソフトウェア開発のうち、受託開発業務において、信販向け売上が信販業界再編に伴うシステム対応などにより大きく増加したものの、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券業、製造業向けの売上が大きく減少したことや、前年度は印刷局向けの特需売上があったことにより、前年度比10.1%減の8,304百万円となりました。

また、ソリューション業務については、自動車教習所業界の落ち込みの影響からノイマンの売上が大きく減少し、同24.0%減の598百万円となりました。

②その他の分野において、インターコーポレーションによる映像・音響設備等の設置工事及び関連機器の売上も減少し、同7.5%減の346百万円となりました。

利益面では、受託開発業務における高採算案件の減少や、受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により利益率が大幅に悪化し、売上総利益段階で前年度比26.0%減の1,742百万円となりました。これに対し販売管理費は、連結子会社の増加などによる管理業務負担の増加等の要因で、1,683百万円と同0.4%の減少に留まり、営業利益は同91.1%減の59百万円となりました。

更に、景気の悪化に伴い業績が不振となった連結子会社3社に係るものれの全額を減損処理するなどの特別損失912百万円を計上したため、当期の連結純損失は1,106百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、金融分野等への専門特化とストック型ビジネスの強化を重点テーマに掲げており、当期において以下のような取り組みを行ってまいりました。

- ① 当社の勤怠管理パッケージソリューション事業を会社分割により分社化し、同分野の専門子会社(株)ティ・エム・ソルを設立し、より専門性を高め、顧客ニーズに機敏に対応できる体制としました。
- ② 当社グループの(株)ノイマンにおいて、自動車教習所向けの予約配車システムを手掛ける(株)ワイ・エス・アールの全株式を取得し、同分野のソリューションメニューの拡充を行いました。なお、両社は事業の更なる連携強化を目的として、平成22年3月1日に合併いたしました。
- ③ 当社グループの金融関連開発事業の更なる拡充を目的として、投資顧問業者向けシステム開発事業の専門子会社(株)コネクストを設立しました。これにより、従来、当社グループが特に強みを持つ証券分野において、セルサイド・バイサイドの両面へのアプローチが可能となり、今後顧客層の拡大を目指してまいります。

なお、景気の悪化に伴い業績が不振となった連結子会社3社に係るのれんの全額を減損処理したことにより、以降の定額償却負担が略解消したことから、当該連結子会社3社について、ビジネスモデルの抜本的見直し及び営業体制のスリム化など、長期的な安定収益確保に向けての対策に取り組んでおります。

今金融危機により、顧客の受託開発業務における開発コストの低減ニーズが高まりつつあり、当社としても価格競争力強化の一環として、従来以上にオフショア開発に取り組む必要があると認識しております。また、ストック型ビジネスについても、成長著しい中国マーケットへの展開の可能性が考えられることから、その両面で信頼出来る中国IT企業との関係構築を図っていく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は109百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

- ① 有形固定資産 35百万円
- ② 無形固定資産 74百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名（所在地）	区分	設備の内容	帳簿価額（千円）					帳簿価額 （千円）	従業員数 （名）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	工具・器 具及び備 品	リース資産	合計	
本社 （東京都港区） （注）1	ソフトウェ ア開発	事務所コン ピュータ	58,028	16,171	— （—）	16,492	4,340	95,033	470
福岡営業所 （福岡市博多区） （注）1	ソフトウェ ア開発	コンピユー タ	1,973	196	— （—）	250	—	2,420	14
独身寮 （東京都足立区他）	—	厚生施設	21,571	—	459,798 （869）	170	—	481,540	—
研修所用地 （山梨県大泉村）	—	—	—	—	60,627 （3,971）	—	—	—	—
合計	—	—	81,572	16,368	520,426 （4,840）	16,912	4,340	60,627	—

（注） 本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は141,136千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,310	5,310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	637,200	637,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 324,972,000 資本組入額 162,486,000	発行価格 324,972,000 資本組入額 162,486,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 43名の退職及び子会社の売却により、新株予約権の数690個と新株予約権の目的となる株式の数82,800株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月17日 (注) 1	1,404,208	8,425,248	—	650,000	—	608,280
平成18年4月19日 (注) 2	1,500,000	9,925,248	402,000	1,052,000	400,500	1,008,780
平成19年11月21日 (注) 3	1,250,000	11,175,248	442,500	1,494,500	442,500	1,451,280
平成20年1月1日 (注) 4	2,235,049	13,410,297	—	1,494,500	—	1,451,280

(注) 1 株式分割 1 : 1.2

2 有償第三者割当

発行価格 535円

資本組入額 268円

割当先 SBIホールディングス株式会社および株式会社インタートレード

3 有償第三者割当

発行価格 708円

資本組入額 354円

割当先 丸紅株式会社

4 株式分割 1 : 1.2

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	12	51	—	5	10,601	10,677	—
所有株式数 (単元)	—	5,609	1,368	67,535	—	10	58,632	133,154	94,897
所有株式数の 割合(%)	—	4.21	1.03	50.72	—	0.01	44.03	100.00	—

(注) 自己株式1,109,089株は、「個人その他」に11,090単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,688	20.04
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,109	8.27
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-5-4	600	4.47
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	301	2.24
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	277	2.07
中村 正	東京都杉並区	274	2.04
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	251	1.87
長崎 正宣	千葉県市川市	206	1.54
計	—	9,087	67.76

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,206,400	122,064	—
単元未満株式	普通株式 94,897	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	122,064	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,109,000	—	1,109,000	8.27
計	—	1,109,000	—	1,109,000	8.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員190名 当社子会社従業員8名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上 (注) 2
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「付与対象者の区分及び人数」につきましては、提出日の前月末現在の役職に合わせて調整しております。また、付与対象者の人数は定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年6月16日) での決議状況	210,000	99,540,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	210,000	99,540,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,024	429,044
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	40	14,980
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	125,000	50,000,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,109,089	—	1,109,129	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	815	819 (742)	750 □596	564	493
最低(円)	379	367 (590)	386 □562	353	300

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。
2. 第27期の最高・最低株価は、平成18年2月17日付で行った1:1.2の株式分割後の株価であり、株式分割以前の最高・最低株価は()内に表示しております。
3. □印は、株式分割(平成20年1月1日、1株→1.2株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	421	418	418	412	419	416
最低(円)	380	393	400	400	387	366

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション (連結子会社) 取締 役 平成14年4月 営業本部長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役社長 平成16年1月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル (連結 子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 代表取締役社長 (現任) 平成18年12月 株式会社シー・エル・ソル (現(株 t e c o) (連結子会社) 代表取 締役社長 (現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 代表取締 役社長 (現任) 平成19年11月 株式会社ノイマン (連結子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン (連結子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成20年3月 株式会社ディメンションズ (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成20年9月 株式会社エクスマーション (連結 子会社) 代表取締役社長 (現任) 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル (連結 子会社) 代表取締役会長 (現任) 平成21年2月 株式会社ワイ・エス・アール (連 結子会社) 代表取締役会長 (現 任) 平成21年12月 株式会社コアネクスト (連結子会 社) 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	559

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	内部監査室長	長崎 正宣	昭和22年10月7日生	昭和41年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 当社出向 平成8年10月 取締役 平成8年12月 当社転籍 平成10年1月 常務取締役 ソフトサービス事業部長 平成11年12月 取締役退任 平成12年1月 経営企画室長 平成12年3月 取締役 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）取締役 平成17年1月 ソリューションビジネス事業本部 長兼事業推進本部長 平成17年3月 常務取締役（現任） 平成19年1月 事業推進本部 内部統制推進室長 平成20年4月 内部監査室長（現任）	(注) 2	206
常務取締役	産業事業本部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長（現任） 平成17年3月 取締役 平成19年1月 株式会社teco（連結子会社）取締 役（現任） 平成22年3月 常務取締役（現任）	(注) 2	29
常務取締役	金融事業本部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサ ルタント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長（現任） 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）取締役（現任） 平成17年3月 取締役 平成18年12月 株式会社teco（連結子会社）取締 役 平成22年3月 常務取締役（現任）	(注) 2	56
取締役	営業本部長	鈴木 俊男	昭和24年11月25日生	平成元年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 金融SI統括部長 平成17年1月 営業本部長（現任） 平成17年3月 取締役（現任） 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル（連結 子会社）取締役（現任） 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル（連結 子会社）取締役社長（現任）	(注) 2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経理部長	秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社出向 平成6年7月 同社常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフアンドプレーン 出向 取締役営業部長 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 監査役辞任 平成11年5月 管理部財務担当部長 平成11年7月 経理部長 (現任) 平成12年1月 管理本部本部長代理 平成12年1月 株式会社金沢ソフトウェア 監査役 平成12年3月 取締役 (現任) 平成12年7月 管理本部長 (現任) 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション (連結子会社) 監査 役 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル (連結 子会社) 監査役 (現任) 平成16年1月 総務部長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル (連結 子会社) 監査役 (現任) 平成18年12月 株式会社teco (連結子会社) 監査 役 (現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサル ティング (連結子会社) 監査役 (現任) 平成19年11月 株式会社ノイマン (連結子会社) 監査役 (現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン (連結子会社) 監査役 (現任) 平成20年9月 株式会社エクスマーション (連結 子会社) 監査役 (現任) 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル (連結 子会社) 監査役 (現任) 平成21年2月 株式会社ワイ・エス・アール (連 結子会社) 監査役 (現任)	(注) 2	49
取締役	—	青柳 義徳	昭和30年5月26日生	昭和61年4月 日本ハイソフト株式会社 (現イン フォテック株式会社) 入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル入社 平成16年1月 同社取締役 平成17年1月 同社取締役社長 (現任) 平成18年3月 取締役 (現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン (連結子会社) 取締役 (現任) 平成20年3月 株式会社ディメンションズ (連結 子会社) 取締役 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	近藤 静夫	昭和14年5月18日生	昭和33年4月 日興証券株式会社入社 平成8年4月 日本相互証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役システム部長 平成11年6月 同社常務取締役システム担当 平成13年6月 同社常務執行役員システム担当 平成14年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問 平成17年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	7
監査役	—	佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和56年2月 公認会計士第三次試験合格 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開設 平成5年7月 創研合同監査法人設立、代表社員 （現任） 平成14年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	6
監査役	—	増田 一比古	昭和14年12月1日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年6月 同社理事 平成6年6月 同社情報システム部長 平成11年6月 古河インフォメーションテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成17年6月 同社特別顧問 平成17年12月 VERTEX SOFTWARE PVT. LTD. 非常勤顧問（現任） 平成18年4月 帝京平成大学非常勤講師（現任） 平成19年3月 当社監査役（現任）	(注) 4	4
計						969

- (注) 1. 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

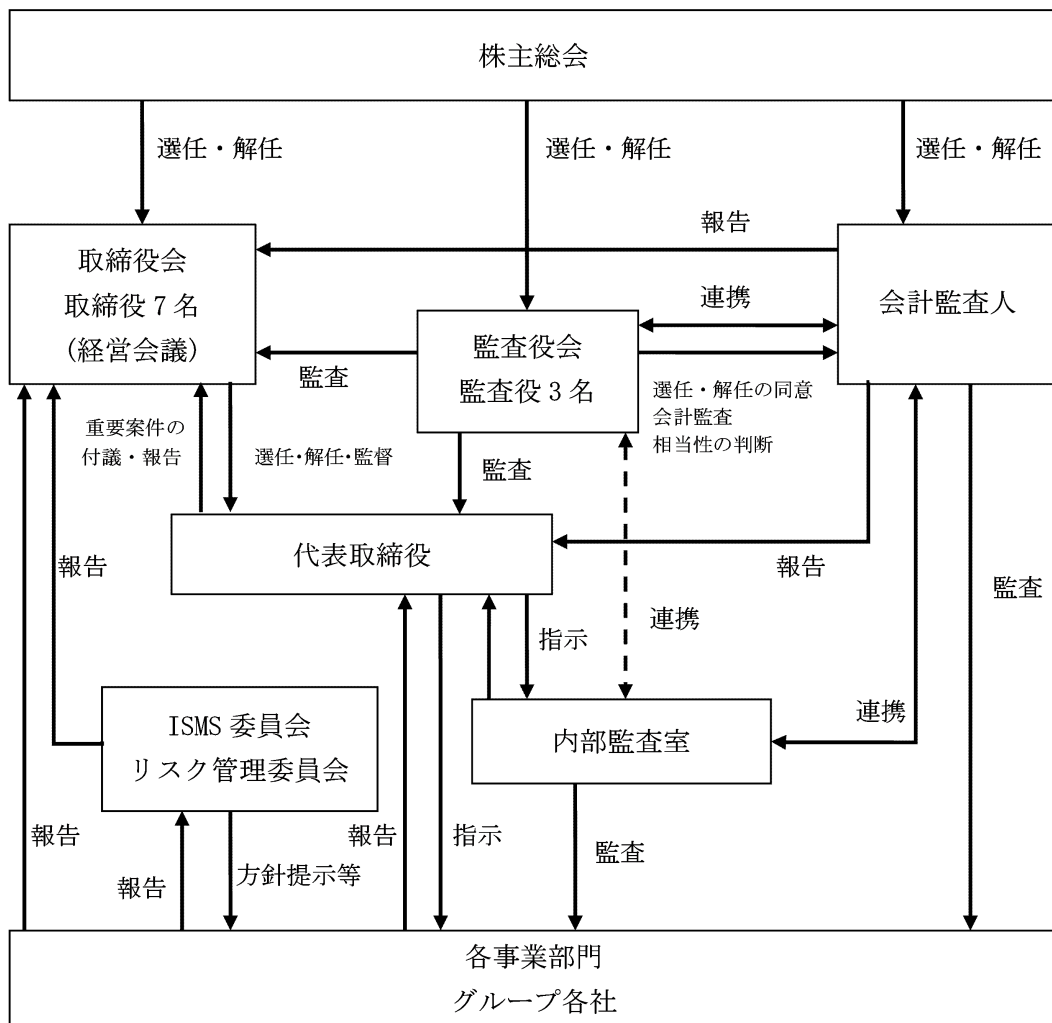
当社は取締役会、監査役会、会計監査人を設置することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本としております。効率性と責任ある経営の維持という観点から、当社の規模・業務内容には上記制度が最も適切であると判断しております。上記制度には代表取締役に実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役による経営チェック機能を高めるよう努めることにより、上記制度の課題を克服してまいります。

なお、当社は筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社と第二位株主である丸紅株式会社の両社の持分法適用会社であります。両社からの役員派遣はなく、今後も経営の自主性は維持してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



②会社の機関の内容

当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役7名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催し、また、臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能なように運営しております。さらに取締役会開催後、取締役・監査役に加え、執行役員、本部長、子会社役員等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を行って、業務監査機能の強化に努めております。

③内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

これらの効果的な推進には役職員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では事業部門と管理部門、内部監査室とそれ以外、取締役と監査役のような組織・機関間の相互牽制が基本的に重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社代表取締役がグループ会社の代表権をもち、当社取締役管理本部長がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

財務報告に関わる内部統制システムの整備につきましては、平成19年1月に内部統制推進室を設置し、平成21年度からの内部統制報告制度適用を目指した準備を行ってまいりました。平成21年1月には、当社取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」および「内部統制委員会規程」（適用：平成21年2月1日）を制定し、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制を有効に機能させるため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「内部統制推進室」を「内部統制推進グループ」と改組し、グループ会社を含めた内部統制システムの構築を推進しております。

なお、コンプライアンス体制とリスク管理体制については、追加的に後記（2）記載の整備を行っております。

④監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査は、会社法、監査役監査基準に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査役会が定めた方針、計画に従い、監査役は取締役会その他重要な会議に出席する外、業務及び財産の状況の調査、計算関係書類の監査、取締役の競業取引、利益相反取引等の監査を行い、その結果を取締役に報告しています。

監査役は、監査役監査を効率的に遂行するため、内部監査室職員を監査スタッフとして必要な事項を命令することが出来るようにしております。監査役より命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けることはありません。

監査役は、会計監査人から監査報告とその説明を受けるとともに、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、意見交換、情報の聴取等を行い、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

当社の内部監査の体制といたしましては、社長直轄の独立組織として内部監査室（専任4名）を設置しております。内部監査では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保の観点から、問題点等につき、具体的な改善の指示を行っております。内部監査室長は、当社及びグループ各社の業務・業績に係る重要な事項、職務の執行に関する法令違反・定款違反および不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実等があれば、これらを直ちに監査役に報告することにしております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は内山敏彦氏（平成21年から当社を担当）と毛利篤雄氏（平成21年から当社を担当）であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

⑥社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の3名の社外監査役と当社とは人事、資金、技術及び取引等、特別な利害関係はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に当社取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針に沿い、コンプライアンス担当取締役とリスク管理担当取締役を任命しております。

コンプライアンス対応策としては、平成18年12月にコンプライアンス基本方針および企業行動基準を制定してグループの方針を明確化・具体化しており、これらをグループの役職員全員が参加する毎年年初の事業計画発表会において説明するなどによりその趣旨の周知徹底を図っております。

なお、反社会的勢力の介入防止については、企業行動基準において、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切かかわりを持たないことなどを規定しております。更に、反社会的勢力の介入防止に対する当社グループの取組みを強化するために、平成20年3月に反社会的勢力調査マニュアル、平成21年1月に反社会的勢力対応基本規程を各々制定し、反社会的勢力との関係を遮断する体制の整備および反社会的勢力対応に関する基本的な事項を定めております。即ち、当社総務部をグループ全体の反社会的勢力対応統括部署、管理本部担当役員を反社会的勢力対応統括責任者とし、取引等の相手先が反社会的勢力でないことを調査する体制、手順を定めるとともに、反社会的勢力とは知らずに関係を有してしまった場合には、速やかに関係を解消することとしております。又、反社会的勢力が取引先等となることを防止するため、契約書や取引約款には反社会的勢力排除条項を導入することとしております。

これらの基本規程、マニュアルについても、毎年年初の事業計画発表会において反社会的勢力対応統括責任者が説明するなどの方法により、その趣旨の周知徹底を図っております。

また、リスク管理につきましては、関係規程の整備を経て、平成18年12月にリスク管理委員会を設置し、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。

現在の主なリスク別の管理体制は次のとおりです。

① 受注・システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収遅延や成果物の瑕疵などにより追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのPA（Project Assessment）会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるPMO（Project Management Office）室を設け、受注・システム開発に関わるプロジェクトリスクの回避に努めております。

② 情報漏洩リスク

当社グループの属する情報サービス業界では、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社グループとしては情報の管理について十分留意しており、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）委員会を設置し、毎月管理状況をレビューすることで、情報管理体制の強化を図っております。また、個人情報保護法の施行に対応し、顧客情報管理規程の整備強化を実施するとともに、顧客情報の管理状況をプロジェクトマネージャーが自己検査する制度を設け、管理を徹底しております。

③ M&A・投資リスク

事業基盤の強化・拡充のために実施するM&Aや余資運用のための有価証券投資等については、実施後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資効果を得ることができない場合があります。当社グループでは、投資案件を多方面から客観的に調査・検討するため、技術メンバーを含めた投資委員会を設置し、機動的且つ迅速な調査・検討を可能にするとともに、案件検討のノウハウを委員会として蓄積し、組織的なものとするようにしております。

④ その他

業務遂行にあたり各部門から生じた法務的問題に関しては、総務部を法務担当の相談窓口として対応しておりますが、重要な事項につきましては、適宜顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当期の取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役8名に対し184百万円（うち、社外取締役報酬 なし）、監査役3名に対し11百万円（うち、社外監査役報酬 11百万円）、合計196百万円であります。なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人部分にかかる給与・賞与額は含まれておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	—
連結子会社	—	—
計	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

見積もり監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,596	1,483,617
受取手形及び売掛金	2,040,567	1,752,003
有価証券	101,577	279,978
たな卸資産	123,747	※4 129,214
繰延税金資産	32,189	10,784
その他	107,555	130,722
流動資産合計	4,256,234	3,786,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 316,024	※2 317,352
減価償却累計額	△212,883	△230,703
建物及び構築物(純額)	103,140	86,648
機械装置及び運搬具	183,833	169,384
減価償却累計額	△145,234	△143,806
機械装置及び運搬具(純額)	38,599	25,578
工具、器具及び備品	108,880	124,962
減価償却累計額	△69,732	△86,791
工具、器具及び備品(純額)	39,147	38,170
土地	※2 520,426	※2 520,426
リース資産	—	14,227
減価償却累計額	—	△6,491
リース資産(純額)	—	7,736
有形固定資産合計	701,314	678,559
無形固定資産		
のれん	970,635	17,185
電話加入権	8,369	1,950
ソフトウェア	137,005	120,513
リース資産	—	20,053
無形固定資産合計	1,116,009	159,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,227,529	※2 1,012,998
繰延税金資産	327,071	333,864
その他	※1 424,381	※1 431,310
貸倒引当金	△2,188	△12,270
投資その他の資産合計	1,976,793	1,765,902
固定資産合計	3,794,117	2,604,165
繰延資産		
社債発行費	—	1,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延資産合計	—	1,174
資産合計	8,050,351	6,391,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 715,081	493,260
短期借入金	※2 627,000	※2 692,600
1年内償還予定の社債	20,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 271,680	※2 295,673
未払費用	233,359	216,412
リース債務	—	23,627
未払法人税等	243,850	24,304
その他	386,041	271,301
流動負債合計	2,497,013	2,257,181
固定負債		
社債	220,000	70,000
長期借入金	※2 385,470	※2 257,810
リース債務	—	4,195
退職給付引当金	700,952	772,873
役員退職慰労引当金	112,462	114,474
その他	9,447	8,127
固定負債合計	1,428,332	1,227,482
負債合計	3,925,345	3,484,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,451,280	1,453,942
利益剰余金	1,526,977	358,450
自己株式	△367,386	△420,018
株主資本合計	4,105,370	2,886,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	849	5,482
評価・換算差額等合計	849	5,482
少数株主持分	18,785	14,639
純資産合計	4,125,006	2,906,997
負債純資産合計	8,050,351	6,391,660

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		10,397,934		9,249,904
売上原価		8,043,224		7,507,084
売上総利益		2,354,709		1,742,819
販売費及び一般管理費				
役員報酬		250,604		289,363
給料及び手当		424,570		487,815
賞与		101,093		87,877
法定福利費		74,884		94,223
地代家賃		106,033		119,568
退職給付費用		18,931		21,377
役員退職慰労引当金繰入額		13,415		16,844
支払手数料		126,517		84,063
のれん償却額		161,993		117,335
貸倒引当金繰入額		1,680		10,545
その他		※1 411,087		354,447
販売費及び一般管理費合計		1,690,811		1,683,465
営業利益		663,898		59,354
営業外収益				
受取利息		55,502		33,107
受取配当金		2,339		1,434
就業支援特別奨励金		15,400		—
その他		19,997		13,795
営業外収益合計		93,239		48,336
営業外費用				
支払利息		16,639		22,591
デリバティブ評価損		142,034		76,310
投資事業組合運用損		6,620		3,565
その他		5,917		3,187
営業外費用合計		171,210		105,653
経常利益		585,927		2,037
特別利益				
固定資産売却益		—		※3 174
貸倒引当金戻入額		408		—
投資有価証券売却益		663		2,107
保険解約返戻金		—		3,737
前期損益修正益		—		3,780
特別利益合計		1,072		9,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,915	※2 723
固定資産売却損	—	※4 2,977
減損損失	—	※5 864,912
関係会社清算損	322	—
投資有価証券評価損	21,256	960
役員退職慰労金	2,400	40,416
ゴルフ会員権評価損	—	2,838
特別損失合計	25,893	912,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	561,105	△900,992
法人税、住民税及び事業税	447,425	196,479
法人税等調整額	974	10,941
法人税等合計	448,399	207,420
少数株主損失(△)	△3,158	△1,821
当期純利益又は当期純損失(△)	115,865	△1,106,591

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,494,500		1,494,500
当期末残高		1,494,500		1,494,500
資本剰余金				
前期末残高		1,451,280		1,451,280
当期変動額				
自己株式の処分		—		2,662
当期変動額合計		—		2,662
当期末残高		1,451,280		1,453,942
利益剰余金				
前期末残高		1,524,669		1,526,977
当期変動額				
剰余金の配当		△113,557		△61,936
当期純利益又は当期純損失(△)		115,865		△1,106,591
当期変動額合計		2,307		△1,168,527
当期末残高		1,526,977		358,450
自己株式				
前期末残高		△366,658		△367,386
当期変動額				
自己株式の取得		△728		△99,969
自己株式の処分		—		47,337
当期変動額合計		△728		△52,631
当期末残高		△367,386		△420,018
株主資本合計				
前期末残高		4,103,791		4,105,370
当期変動額				
剰余金の配当		△113,557		△61,936
当期純利益又は当期純損失(△)		115,865		△1,106,591
自己株式の取得		△728		△99,969
自己株式の処分		—		50,000
当期変動額合計		1,579		△1,218,496
当期末残高		4,105,370		2,886,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,281	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,431	4,633
当期変動額合計	△22,431	4,633
当期末残高	849	5,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,281	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,431	4,633
当期変動額合計	△22,431	4,633
当期末残高	849	5,482
少数株主持分		
前期末残高	23,037	18,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,251	△4,145
当期変動額合計	△4,251	△4,145
当期末残高	18,785	14,639
純資産合計		
前期末残高	4,150,110	4,125,006
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益又は当期純損失 (△)	115,865	△1,106,591
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,683	487
当期変動額合計	△25,103	△1,218,009
当期末残高	4,125,006	2,906,997

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	561,105	△900,992
減価償却費	141,293	142,296
減損損失	—	864,912
のれん償却額	161,993	117,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,894	2,011
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,647	71,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,271	10,082
受取利息及び受取配当金	△57,842	△34,541
支払利息	16,639	22,591
貸倒損失	1,624	463
投資事業組合運用損益(△は益)	6,620	3,565
投資有価証券売却損益(△は益)	△663	△2,107
デリバティブ評価損益(△は益)	142,034	76,310
投資有価証券評価損益(△は益)	21,256	960
ゴルフ会員権評価損	—	2,838
固定資産除却損	1,915	723
固定資産売却損益(△は益)	—	2,802
売上債権の増減額(△は増加)	△208,963	290,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,220	△4,973
仕入債務の増減額(△は減少)	39,403	△221,946
未払消費税等の増減額(△は減少)	653	△29,020
その他	99,505	△89,205
小計	997,611	326,473
利息及び配当金の受取額	54,203	34,839
利息の支払額	△19,278	△21,397
法人税等の支払額	△464,196	△467,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,340	△127,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社債の取得による支出	△72,000	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △550,188	—
投資有価証券の取得による支出	△438,286	△52,575
投資有価証券の売却による収入	3,799	96,773
社債等の償還による収入	400,640	100,000
有形固定資産の取得による支出	△80,012	△35,305
有形固定資産の売却による収入	—	4,045
無形固定資産の取得による支出	△73,558	△74,216
貸付けによる支出	△215,000	△35,393
貸付金の回収による収入	20,536	29,718
その他	△43,000	△8,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,071	24,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	305,000	64,000
長期借入れによる収入	510,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△201,682	△314,232
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の売却による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△728	△99,969
配当金の支払額	△113,557	△62,534
少数株主への配当金の支払額	△935	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,097	△92,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,633	△194,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,514	※1 1,900,880
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,900,880	※1 1,705,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社エクスマーション</p> <p>なお、株式会社エクスマーションは平成20年9月1日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度の間接連結会計期間末より連結の範囲に含めており、株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。</p> <p>また、株式会社tecoは、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しております。</p> <p>株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは、平成20年9月30日付で清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社エクスマーション 株式会社ティ・エム・ソル 株式会社ワイ・エス・アール 株式会社コアネクスト</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式会社ティ・エム・ソルは新設分割したため、株式会社ワイ・エス・アールは新規取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ワイ・エス・アールは、株式会社ノイマンの100%子会社であります。</p> <p>また、株式会社コアネクストは、平成21年12月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品…同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。 但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>※1 関連会社株式及び関連会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,480千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,350千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,764千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,290千円	計	644,480千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	233,480千円	長期借入金	351,870千円	計	935,350千円	受取手形	1,155千円	支払手形	4,698千円	<p>※1 関連会社株式及び関連会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,790千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,970千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">3</p> <p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16,219千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">109,663千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,174千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,190千円	計	641,790千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円	長期借入金	246,100千円	計	860,970千円	商品及び製品	16,219千円	仕掛品	109,663千円	原材料及び貯蔵品	3,331千円
建物及び構築物	23,764千円																																										
土地	520,426千円																																										
投資有価証券	100,290千円																																										
計	644,480千円																																										
短期借入金	350,000千円																																										
1年以内返済予定の長期借入金	233,480千円																																										
長期借入金	351,870千円																																										
計	935,350千円																																										
受取手形	1,155千円																																										
支払手形	4,698千円																																										
建物及び構築物	21,174千円																																										
土地	520,426千円																																										
投資有価証券	100,190千円																																										
計	641,790千円																																										
短期借入金	350,000千円																																										
1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円																																										
長期借入金	246,100千円																																										
計	860,970千円																																										
商品及び製品	16,219千円																																										
仕掛品	109,663千円																																										
原材料及び貯蔵品	3,331千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)									
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,545千円</div>	1									
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 112千円 機械装置及び運搬具 1,410千円 工具・器具及び備品 292千円 電話加入権 100千円 <hr/> 計 1,915千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 577千円 工具・器具及び備品 146千円 <hr/> 計 723千円 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 78千円 工具・器具及び備品 96千円 <hr/> 計 174千円 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 2,977千円 <hr/> 計 2,977千円 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港区芝</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>港区芝</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産のグルーピングについては、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。 上記資産のうち、のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失856,775千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は純資産評価額により算定しております。 また、電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失8,136千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しております。	場所	用途	種類	港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん	港区芝	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類								
港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん								
港区芝	遊休資産	電話加入権								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
合計	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)2	851,319	171,746	—	1,023,065
合計	851,319	171,746	—	1,023,065

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加2,235,049株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	61,937	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,596千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51,292千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">101,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,880千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社インターコーポレーションが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インターコーポレーションの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">175,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">525,833千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">509,036千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△297,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社インターコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△113,356千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△195,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,850,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,292千円	マネー・マネジメント・ファンド等	101,577千円	現金及び現金同等物	1,900,880千円	流動資産	175,364千円	固定資産	525,833千円	のれん	509,036千円	流動負債	△297,493千円	固定負債	△53,400千円	株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円	株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	△113,356千円	株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	△195,795千円	差引：取得による支出	550,188千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,483,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△57,694千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">279,978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,901千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	1,483,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,694千円	マネー・マネジメント・ファンド等	279,978千円	現金及び現金同等物	1,705,901千円
現金及び預金	1,850,596千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,292千円																																		
マネー・マネジメント・ファンド等	101,577千円																																		
現金及び現金同等物	1,900,880千円																																		
流動資産	175,364千円																																		
固定資産	525,833千円																																		
のれん	509,036千円																																		
流動負債	△297,493千円																																		
固定負債	△53,400千円																																		
株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円																																		
株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	△113,356千円																																		
株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	△195,795千円																																		
差引：取得による支出	550,188千円																																		
現金及び預金	1,483,617千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,694千円																																		
マネー・マネジメント・ファンド等	279,978千円																																		
現金及び現金同等物	1,705,901千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンスリース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	①リース資産の内容	
機械装置及び 運搬具	5,638	2,584	3,054	有形固定資産	
工具・器具及 び備品	11,829	4,061	7,767	主として、複写機及びサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。	
ソフトウェア	100,000	61,666	38,333	無形固定資産	
合計	117,467	68,312	49,155	自社利用のソフトウェア(「ソフトウェア」)であります。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				②リース資産の減価償却の方法	
1年内				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
1年超				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
計					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料				26,997千円	
減価償却費相当額				23,714千円	
支払利息相当額				3,358千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
外国債券	300,000	310,170	10,170
小計	300,000	310,170	10,170
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
外国債券	200,000	198,600	△1,400
小計	200,000	198,600	△1,400
合計	500,000	508,770	8,770

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	107,788	114,798	7,010
(2) その他	100,000	100,290	290
小計	207,788	215,088	7,300
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	12,398	10,021	△2,376
(2) 債券			
その他	599,460	401,445	△198,015
小計	611,858	411,466	△200,391
合計	819,646	626,554	△193,091

(注) 「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益142,034千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,799	663	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	57,593
投資事業有限責任組合への出資	43,379
マネー・マネジメント・ファンド	51,259
キャッシュ・ファンド	50,317
合計	202,551

（注）表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,256千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
その他	100,000	—	—	1,027,143
合計	100,000	—	—	1,027,143

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
外国債券	300,000	305,850	5,850
小計	300,000	305,850	5,850
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
外国債券	200,000	200,000	—
小計	200,000	200,000	—
合計	500,000	505,850	5,850

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	25,312	34,949	9,637
(2) その他	100,000	100,190	190
小計	125,312	135,139	9,827
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	2,784	2,386	△397
(2) 債券			
その他	499,460	229,025	△270,435
小計	502,244	231,411	△270,832
合計	627,556	366,551	△261,005

(注) 「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損76,310千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
96,773	2,107	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	56,632
投資事業有限責任組合への出資	89,814
マネー・マネジメント・ファンド	51,363
キャッシュ・ファンド	50,359
キャッシュ・リザーブ・ファンド	178,254
合計	426,425

（注）表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損960千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
その他	—	—	—	729,025
合計	—	—	—	729,025

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 また、複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。また、前連結会計年度（平成20年12月31日）および当連結会計年度（平成21年12月31日）において、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	392,848,769千円
年金財政上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	△13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円と不足金11,811,351千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在) (千円)
① 退職給付債務の額	△774,721
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	△774,721
④ 数理計算上の差異の未処理額	73,768
⑤ 退職給付引当金	△700,952

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)
① 勤務費用	146,813
② 利息費用	14,830
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,139
④ 退職給付費用	152,503

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
① 割引率	2.5%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	329,874,002千円
年金財政上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	△117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円と不足金115,538,796千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成21年12月31日現在） （千円）
① 退職給付債務の額	△888,254
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	△888,254
④ 数理計算上の差異の未処理額	115,380
⑤ 退職給付引当金	△772,873

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日） （千円）
① 勤務費用	167,775
② 利息費用	18,299
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△47
④ 退職給付費用	186,027

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成21年12月31日現在）
① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日現在	当連結会計年度 平成21年12月31日現在																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,473千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,050千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,202千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△232,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,536千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">359,261千円</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,071千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">359,261千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>法人税等更正額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">79.9%</td></tr> </table>	未払事業税	21,020千円	未払事業所税	4,096千円	退職給付引当金	285,604千円	役員退職慰労引当金	45,473千円	運用有価証券評価損	79,008千円	投資有価証券評価損	13,050千円	会員権評価損	2,728千円	未払賞与社会保険料	5,460千円	減価償却超過額	16,202千円	土地減損損失	28,514千円	繰越欠損金	88,109千円	その他	2,745千円	繰延税金資産小計	592,015千円	評価性引当額	△232,479千円	繰延税金資産合計	359,536千円	その他有価証券評価差額金	△274千円	繰延税金負債合計	△274千円	繰延税金資産（負債）の純額	359,261千円	流動資産……繰延税金資産	32,189千円	固定資産……繰延税金資産	327,071千円	計	359,261千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額	16.8%	のれん償却額	11.7%	法人税等更正額	2.8%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	79.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,408千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">314,593千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,597千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110,067千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,243千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,884千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,635千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,255千円</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失</td><td style="text-align: right;">2,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">909,242千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△560,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">348,595千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">344,648千円</td></tr> </table> <p>平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,784千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333,864千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">344,648千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	未払事業税	4,427千円	未払事業所税	4,408千円	退職給付引当金	314,593千円	役員退職慰労引当金	46,597千円	運用有価証券評価損	110,067千円	投資有価証券評価損	7,243千円	会員権評価損	3,884千円	未払賞与社会保険料	4,018千円	減価償却超過額	7,635千円	土地減損損失	28,514千円	繰越欠損金	368,255千円	電話加入権減損損失	2,612千円	貸倒引当金	5,029千円	その他	1,955千円	繰延税金資産小計	909,242千円	評価性引当額	△560,647千円	繰延税金資産合計	348,595千円	その他有価証券評価差額金	△3,946千円	繰延税金負債合計	△3,946千円	繰延税金資産（負債）の純額	344,648千円	流動資産……繰延税金資産	10,784千円	固定資産……繰延税金資産	333,864千円	計	344,648千円
未払事業税	21,020千円																																																																																																										
未払事業所税	4,096千円																																																																																																										
退職給付引当金	285,604千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	45,473千円																																																																																																										
運用有価証券評価損	79,008千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	13,050千円																																																																																																										
会員権評価損	2,728千円																																																																																																										
未払賞与社会保険料	5,460千円																																																																																																										
減価償却超過額	16,202千円																																																																																																										
土地減損損失	28,514千円																																																																																																										
繰越欠損金	88,109千円																																																																																																										
その他	2,745千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	592,015千円																																																																																																										
評価性引当額	△232,479千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	359,536千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△274千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△274千円																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	359,261千円																																																																																																										
流動資産……繰延税金資産	32,189千円																																																																																																										
固定資産……繰延税金資産	327,071千円																																																																																																										
計	359,261千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																																																																										
住民税均等割額	1.1%																																																																																																										
評価性引当額	16.8%																																																																																																										
のれん償却額	11.7%																																																																																																										
法人税等更正額	2.8%																																																																																																										
その他	△0.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	79.9%																																																																																																										
未払事業税	4,427千円																																																																																																										
未払事業所税	4,408千円																																																																																																										
退職給付引当金	314,593千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	46,597千円																																																																																																										
運用有価証券評価損	110,067千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	7,243千円																																																																																																										
会員権評価損	3,884千円																																																																																																										
未払賞与社会保険料	4,018千円																																																																																																										
減価償却超過額	7,635千円																																																																																																										
土地減損損失	28,514千円																																																																																																										
繰越欠損金	368,255千円																																																																																																										
電話加入権減損損失	2,612千円																																																																																																										
貸倒引当金	5,029千円																																																																																																										
その他	1,955千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	909,242千円																																																																																																										
評価性引当額	△560,647千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	348,595千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,946千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△3,946千円																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	344,648千円																																																																																																										
流動資産……繰延税金資産	10,784千円																																																																																																										
固定資産……繰延税金資産	333,864千円																																																																																																										
計	344,648千円																																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月24日至平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成20年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数であります。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	684,600
付与	—
失効	5,400
権利確定	679,200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	679,200
権利行使	—
失効	25,800
未行使残	653,400

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日（平成18年4月24日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成20年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数であります。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	653,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,200
未行使残	637,200

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	㈱シーフォービジネスインテグレーション	東京都港区	104,800	情報セキュリティに関するシステム構築等	なし	なし	なし	転換社債型新株予約権付社債の引受	200,000	—	—

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	331円49銭	235円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9円35銭	△90円13銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 115,865千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 115,865千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 12,387,776株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,445個)普通株式653,400株</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 333円 13銭 1株当たり当期純利益 41円 07銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純損失 △1,106,591千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 △1,106,591千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 12,277,667株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,310個)普通株式637,200株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 社債の発行</p> <p>平成22年1月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 社債の総額 200百万円</p> <p>(3) 各社債の金額 10百万円</p> <p>(4) 利率 年0.78%</p> <p>(5) 償還期日 毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日</p> <p>(6) 資金の使途 事業資金</p> <p>2. 社債の発行</p> <p>平成22年3月26日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第8無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 社債の総額 200百万円</p> <p>(3) 各社債の金額 10百万円</p> <p>(4) 利率 年0.73%</p> <p>(5) 償還期日 平成25年3月29日</p> <p>(6) 資金の使途 事業資金</p> <p>3. 自己株式の処分</p> <p>平成22年3月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による自己株式の処分に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分の目的及び理由</p> <p>浙大網新科技股份有限公司との間で、業務資本提携契約を締結し、このうち資本提携の一環として、第三者割当により自己株式の処分を行うもの。</p> <p>(2) 処分期日 平成22年5月31日 (予定)</p> <p>(3) 処分株式数 普通株式 671,000株</p> <p>(4) 処分価格 1株につき400円</p> <p>(5) 処分価格の総額 268,400,000円</p> <p>(6) 処分方法 第三者割当により全株を浙大網新科技股份有限公司へ譲渡する。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ソルクシーズ	第2回普通社債	平成15年 3月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.58	無担保	平成22年 3月25日
㈱ソルクシーズ	第5回普通社債	平成16年 3月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.38	無担保	平成22年 3月26日
㈱ソルクシーズ	第6回普通社債	平成21年 2月27日	—	90,000 (20,000)	1.02	無担保	平成26年 2月28日
㈱インターコーポレーション	第1回普通社債	平成17年 6月28日	40,000	20,000 (20,000)	0.99	無担保	平成22年 6月30日
合計	—	—	240,000	310,000 (240,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	627,000	692,600	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	271,680	295,673	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	23,627	0.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	385,470	257,810	1.62	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	4,195	0.74	平成23年～平成24年
その他有利子負債			—	
未払金	8,255	9,033	2.66	—
長期未払金	6,324	4,740	2.91	平成24年
合計	1,298,730	1,287,678	—	—

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	224,603	30,903	1,654	650
リース債務	2,321	1,509	364	—
その他有利子負債 長期未払金	2,709	2,031	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,317,326	2,321,802	2,025,811	2,584,963
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△88,031	△807,116	△104,952	99,107
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	△138,927	△888,214	△94,037	14,589
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△11.22	△71.89	△7.60	1.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,262	981,394
受取手形	3,702	1,039
売掛金	1,579,414	1,396,030
有価証券	101,577	279,978
商品	3,311	270
仕掛品	39,092	75,286
貯蔵品	521	652
前払費用	39,240	36,745
繰延税金資産	20,312	6,709
関係会社短期貸付金	195,000	25,000
その他	54,350	62,494
流動資産合計	3,188,784	2,865,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 306,681	※1 307,359
減価償却累計額	△208,808	△225,786
建物（純額）	97,872	81,572
機械及び装置	130,314	122,545
減価償却累計額	△110,921	△106,176
機械及び装置（純額）	19,393	16,368
車両運搬具	7,780	—
減価償却累計額	△3,401	—
車両運搬具（純額）	4,378	—
工具、器具及び備品	37,711	38,872
減価償却累計額	△17,538	△21,960
工具、器具及び備品（純額）	20,173	16,912
土地	※1 520,426	※1 520,426
リース資産	—	5,933
減価償却累計額	—	△1,592
リース資産（純額）	—	4,340
有形固定資産合計	662,244	639,620
無形固定資産		
電話加入権	6,628	1,164
ソフトウェア	65,564	49,559
無形固定資産合計	72,192	50,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,064,754	※1 902,418
関係会社株式	1,634,898	667,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社債	72,000	72,000
出資金	10,000	10,000
長期貸付金	3,000	3,000
敷金及び保証金	166,597	166,761
保険積立金	100,113	107,499
会員権	15,579	10,120
繰延税金資産	311,203	324,026
投資その他の資産合計	3,378,147	2,262,919
固定資産合計	4,112,584	2,953,264
繰延資産		
社債発行費	—	1,174
繰延資産合計	—	1,174
資産合計	7,301,369	5,820,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 567,208	389,889
短期借入金	※1 397,000	※1 397,000
1年内償還予定の社債	—	220,000
リース債務	—	1,592
1年内返済予定の長期借入金	※1 253,480	※1 279,870
未払金	128,175	60,918
未払費用	105,368	109,530
未払法人税等	189,355	8,556
前受金	22,054	10,984
預り金	77,080	70,587
流動負債合計	1,739,724	1,548,929
固定負債		
社債	200,000	70,000
長期借入金	※1 371,870	※1 251,100
リース債務	—	2,748
退職給付引当金	658,197	715,809
役員退職慰労引当金	105,083	105,832
その他	1,425	2,368
固定負債合計	1,336,576	1,147,859
負債合計	3,076,301	2,696,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	1,451,280	1,451,280
その他資本剰余金	—	2,662
資本剰余金合計	1,451,280	1,453,942
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	—
繰越利益剰余金	1,057,556	550,983
利益剰余金合計	1,645,916	589,343
自己株式	△367,386	△420,018
株主資本合計	4,224,309	3,117,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759	5,482
評価・換算差額等合計	759	5,482
純資産合計	4,225,068	3,123,250
負債純資産合計	7,301,369	5,820,039

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
受託ソフトウェア開発売上	8,029,892	6,969,876
情報機器売上	428,909	80,725
売上高合計	8,458,802	7,050,601
売上原価		
受託ソフトウェア開発原価	6,431,583	5,781,564
情報機器売上原価	408,785	75,601
売上原価合計	6,840,369	5,857,165
売上総利益	1,618,432	1,193,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,650	167,010
給料及び手当	240,844	274,194
賞与	71,765	57,214
法定福利費	42,816	44,306
減価償却費	16,045	12,075
退職給付費用	16,360	19,008
役員退職慰労引当金繰入額	10,432	12,924
地代家賃	61,447	66,012
支払手数料	90,311	65,124
その他	235,913	191,869
販売費及び一般管理費合計	961,587	909,740
営業利益	656,845	283,695
営業外収益		
受取利息	4,602	2,747
有価証券利息	41,066	26,523
受取配当金	15,204	67,531
業務受託料	※1 70,491	※1 81,935
その他	10,162	10,101
営業外収益合計	141,527	188,838
営業外費用		
支払利息	11,716	15,536
社債利息	1,635	2,257
デリバティブ評価損	76,194	24,115
投資事業組合運用損	6,620	3,565
その他	2,218	2,321
営業外費用合計	98,383	47,794
経常利益	699,988	424,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 78
投資有価証券売却益	663	2,107
特別利益合計	663	2,185
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,645	※2 577
固定資産売却損	—	※4 2,977
減損損失	—	※5 5,464
関係会社株式評価損	—	1,200,188
関係会社清算損	1,517	—
投資有価証券評価損	21,256	960
役員退職慰労金	—	40,416
ゴルフ会員権評価損	—	2,838
特別損失合計	24,419	1,253,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	676,232	△826,498
法人税、住民税及び事業税	370,322	171,029
法人税等調整額	△19,578	△2,891
法人税等合計	350,744	168,138
当期純利益又は当期純損失 (△)	325,488	△994,636

【受託ソフトウェア開発原価明細書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 労務費	※1		2,785,834	43.5	2,911,495	50.0	
II 外注費			3,345,875	52.3	2,703,207	46.5	
III 経費			266,979	4.2	204,613	3.5	
当期総製造費用			6,398,690	100.0	5,819,315	100.0	
期首仕掛品たな卸高			72,766		39,092		
合計			6,471,456		5,856,851		
期末仕掛品たな卸高			39,092		75,286		
他勘定振替高		※2		780		1,556	
受託ソフトウェア開発原価				6,431,583		5,781,564	

第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,499千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18,433千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,261千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>11,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,862千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>780千円</td> </tr> </table>	地代家賃	79,499千円	賃借料	18,433千円	旅費交通費	20,261千円	通信費	11,319千円	減価償却費	25,862千円	修繕費	780千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>75,220千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,621千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>14,364千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>11,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,031千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,556千円</td> </tr> </table>	地代家賃	75,220千円	賃借料	10,621千円	旅費交通費	14,364千円	通信費	11,232千円	減価償却費	22,031千円	修繕費	1,556千円
地代家賃	79,499千円																								
賃借料	18,433千円																								
旅費交通費	20,261千円																								
通信費	11,319千円																								
減価償却費	25,862千円																								
修繕費	780千円																								
地代家賃	75,220千円																								
賃借料	10,621千円																								
旅費交通費	14,364千円																								
通信費	11,232千円																								
減価償却費	22,031千円																								
修繕費	1,556千円																								

【情報機器売上原価明細書】

		第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高			2,994		3,311
II 当期商品仕入高			409,102		72,560
合計			412,096		75,871
III 期末商品たな卸高			3,311		270
情報機器売上原価			408,785		75,601

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,451,280	1,451,280
当期末残高	1,451,280	1,451,280
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,662
当期変動額合計	—	2,662
当期末残高	—	2,662
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,280	1,451,280
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,662
当期変動額合計	—	2,662
当期末残高	1,451,280	1,453,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,360	38,360
当期末残高	38,360	38,360
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	550,000	550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	△550,000
当期末残高	550,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	845,625	1,057,556
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	550,000
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益又は当期純損失(△)	325,488	△994,636
当期変動額合計	211,931	△506,572
当期末残高	1,057,556	550,983
利益剰余金合計		
前期末残高	1,433,985	1,645,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益又は当期純損失 (△)	325,488	△994,636
当期変動額合計	211,931	△1,056,572
当期末残高	1,645,916	589,343
自己株式		
前期末残高	△366,658	△367,386
当期変動額		
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	47,337
当期変動額合計	△728	△52,631
当期末残高	△367,386	△420,018
株主資本合計		
前期末残高	4,013,106	4,224,309
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益又は当期純損失 (△)	325,488	△994,636
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	50,000
当期変動額合計	211,202	△1,106,541
当期末残高	4,224,309	3,117,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,344	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,584	4,723
当期変動額合計	△22,584	4,723
当期末残高	759	5,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,344	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,584	4,723
当期変動額合計	△22,584	4,723
当期末残高	759	5,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,036,450	4,225,068
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益又は当期純損失(△)	325,488	△994,636
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,584	4,723
当期変動額合計	188,618	△1,101,818
当期末残高	4,225,068	3,123,250

【重要な会計方針】

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品…同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	—————	<p>社債発行費 社債発行より3年で每期均等額を償却することとしております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>—————</p>	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期 (平成20年12月31日)			第30期 (平成21年12月31日)			
※1	担保に供している資産		※1	担保に供している資産		
	建物	23,764千円		建物	21,174千円	
	土地	520,426千円		土地	520,426千円	
	投資有価証券	100,290千円		投資有価証券	100,190千円	
	計	644,480千円		計	641,790千円	
	担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
	短期借入金	350,000千円		短期借入金	350,000千円	
	1年以内返済予定の長期借入金	233,480千円		1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円	
	長期借入金	351,870千円		長期借入金	246,100千円	
	計	935,350千円		計	860,970千円	
※2	関係会社に係る注記		2	_____		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					
	買掛金	60,908千円				
3	偶発債務		3	偶発債務		
	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
	保証先	内容	金額	保証先	内容	金額
	株式会社 t e c o	借入債務	100,000千円	株式会社 t e c o	借入債務	122,000千円
	株式会社ノイマン	借入債務	17,500千円	株式会社ノイマン	借入債務	60,000千円
	株式会社エクスマーション	借入債務	50,000千円	株式会社エクスマーション	借入債務	107,000千円
	計	—	167,500千円	株式会社ティ・エム・ソル	借入債務	5,000千円
				株式会社インターコーポレーション	仕入債務	9,035千円
				計	—	303,035千円

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの事務受託料 70,491千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 112千円</p> <p>機械及び装置 1,410千円</p> <p>器具及び備品 122千円</p> <hr/> <p>計 1,645千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの事務受託料 81,935千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 577千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 78千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権 2,977千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港区芝</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングについては、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。</p> <p>電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失8,136千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	港区芝	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類					
港区芝	遊休資産	電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	851,319	171,746	—	1,023,065
合計	851,319	171,746	—	1,023,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

第30期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,829</td> <td style="text-align: center;">4,061</td> <td style="text-align: center;">7,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,829</td> <td style="text-align: center;">4,061</td> <td style="text-align: center;">7,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	11,829	4,061	7,767	合計	11,829	4,061	7,767	1年内	2,353千円	1年超	5,830千円	計	8,184千円	支払リース料	2,448千円	減価償却費相当額	2,304千円	支払利息相当額	195千円	<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>複写機（「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	11,829	4,061	7,767																						
合計	11,829	4,061	7,767																						
1年内	2,353千円																								
1年超	5,830千円																								
計	8,184千円																								
支払リース料	2,448千円																								
減価償却費相当額	2,304千円																								
支払利息相当額	195千円																								

(有価証券関係)

第29期 (平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第30期 (平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成20年12月31日)		第30期 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	16,642千円		3,170千円
	未払事業所税		未払事業所税
	3,670千円		3,539千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	267,886千円		291,334千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	42,769千円		43,073千円
	運用有価証券評価損		運用有価証券評価損
	40,561千円		50,376千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	13,050千円		7,243千円
	土地減損損失		土地減損損失
	28,514千円		28,514千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	7,119千円		4,389千円
	その他		関係会社株式評価損
	982千円		488,476千円
	繰延税金資産小計		ゴルフ会員権評価損
	421,196千円		1,155千円
	評価性引当額		電話加入権減損損失
	△89,405千円		2,223千円
	繰延税金資産合計		その他
	331,790千円		1,175千円
			繰延税金資産小計
			924,673千円
			評価性引当額
			△589,991千円
			繰延税金資産合計
			334,682千円
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			△3,946千円
			繰延税金負債合計
			△3,946千円
			繰延税金資産(負債)の純額
			330,735千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失であるため記載しておりません。
	40.7%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	5.7%		
	住民税均等割		
	0.5%		
	評価性引当額		
	5.4%		
	法人税等更生額		
	2.3%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.7%		
	その他		
	△2.0%		
	税効果会計適用後の法人税等負担率		
	51.9%		

(1株当たり情報)

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	341円 08銭	253円90銭
1株当たり当期純利益金額又は		
1株当たり当期純損失金額 (△)	26円 28銭	△81円01銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 325,488千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>— 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 325,488千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,387,776株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,445個) 普通株式653,400株</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 325円 82銭 1株当たり当期純利益 38円 46銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 △994,636千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>— 千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 △994,636千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,277,667株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,310個) 普通株式637,200株</p>

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 社債の発行</p> <p>平成22年1月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 社債の総額 200百万円</p> <p>(3) 各社債の金額 10百万円</p> <p>(4) 利率 年0.78%</p> <p>(5) 償還期日 毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日</p> <p>(6) 資金の使途 事業資金</p> <p>2. 社債の発行</p> <p>平成22年3月26日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第8回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 社債の総額 200百万円</p> <p>(3) 各社債の金額 10百万円</p> <p>(4) 利率 年0.73%</p> <p>(5) 償還期日 平成25年3月29日</p> <p>(6) 資金の使途 事業資金</p> <p>3. 自己株式の処分</p> <p>平成22年3月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による自己株式の処分に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分の目的及び理由</p> <p>浙大網新科技股份有限公司との間で、業務資本提携契約を締結し、このうち資本提携の一環として、第三者割当により自己株式の処分を行うもの。</p> <p>(2) 処分期日 平成22年5月31日 (予定)</p> <p>(3) 処分株式数 普通株式 671,000株</p> <p>(4) 処分価格 1株につき400円</p> <p>(5) 処分価格の総額 268,400,000円</p> <p>(6) 処分方法 第三者割当により全株を浙大網新科技股份有限公司へ譲渡する。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エンカレッジ・テクノロジー(株)	100	20,000
		リーディング証券(株)	10,000	19,490
		(株)ヤクルト本社	6,525	18,337
		富士通(株)	20,165	12,018
		ニューコン(株)	5,000	9,224
		(株)東京都民銀行	2,000	2,530
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	2,386
		(株)キューブシステム	1,080	1,441
		その他 (6 銘柄)	2,401	1,029
		計	52,552	86,458

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ドイツ銀行ロンドン支店	300,000	300,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイNo.9210	200,000	200,000
		小計	500,000	500,000
	その他有価証券	MIZUHO INTL PLC DUAL CBL S1129 RG	200,000	102,700
		BNP PARIBAS FR	50,000	23,255
		小計	250,000	125,955
			計	750,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額（千円）	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワマネー・マネジメント・ファンド	51,363 千口	51,363
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	50,359 千口	50,359
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	178,254 千口	178,254
		小計	279,978 千口	279,978
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新光証券株式会社 公社債投信4月号	100,000 千口	100,190
		(投資事業有限責任組合) SBIライフサイエンステクノロジー2号投資事業有限責任組合	0 千口	66,813
		SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合	0 千口	23,001
		小計	100,000 千口	190,004
計		379,978 千口	469,982	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	306,681	678	—	307,359	225,786	16,978	81,572
機械及び装置	130,314	8,199	15,968	122,545	106,176	10,488	16,368
車両運搬具	7,780	—	7,780	—	—	456	—
工具、器具及び備品	37,711	1,347	185	38,872	21,960	4,592	16,912
土地	520,426	—	—	520,426	—	—	520,426
リース資産	—	5,933	—	5,933	1,592	1,592	4,340
有形固定資産計	1,002,914	16,157	23,935	995,136	355,516	34,107	639,620
無形固定資産							
電話加入権	6,628	—	5,464 (5,464)	1,164	—	—	1,164
ソフトウェア	302,098	13,122	6,106	309,113	259,554	23,020	49,559
無形固定資産計	308,727	13,122	11,571	310,278	259,554	23,020	50,724
繰延資産							
社債発行費	—	1,409	—	1,409	234	234	1,174
繰延資産計	—	1,409	—	1,409	234	234	1,174

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	105,083	53,691	52,942	—	105,832

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	513
預金の種類	
当座預金	467,057
普通預金	450,396
定期預金	50,000
通知預金	4,000
別段預金	9,426
計	980,880
合計	981,394

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝ソリューション株式会社	1,039
合計	1,039

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年2月	1,039
合計	1,039

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通株式会社	407,625
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	139,832
株式会社富士通アドバンスソリューションズ	106,869
ニフティ株式会社	75,641
みずほ証券株式会社	71,137
その他	594,923
合計	1,396,030

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,579,414	7,399,059	7,582,443	1,396,030	84.45	73.39

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
情報機器	270
合計	270

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア開発	75,286
合計	75,286

ヘ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
切手および収入印紙	652
合計	652

ト 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
株式会社エフ・エフ・ソル	221,000
株式会社ディメンションズ	190,634
株式会社インターコーポレーション	85,162
株式会社イー・アイ・ソル	30,000
株式会社 t e c o	30,000
株式会社インフィニットコンサルティング	30,000
株式会社ティ・エム・ソル	21,294
株式会社コアネクスト	18,000
株式会社エクスマーション	9,000
株式会社ノイマン	0
(関連会社株式)	
株式会社エーアイ	32,000
合計	667,093

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で330,735千円であり、その内容については「2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社イー・アイ・ソル	19,898
海老沼 明	13,140
東北NSソリューションズ株式会社	12,700
株式会社エフ・エフ・ソル	12,697
日本自動化開発株式会社	11,137
その他	320,315
合計	389,889

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	47,000
合計	397,000

ハ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	270,970
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000
株式会社三井住友銀行	20,000
合計	530,970

ニ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	831,190
数理計算上の差異の未処理額	△115,380
合計	715,809

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.solxyz.co.jp
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、下記内容で実施する。 所有株式100株以上1,000株未満の株主 国産コシヒカリ3kg 所有株式1,000株以上10,000株未満の株主 国産コシヒカリ5kg 所有株式10,000株以上の株主 国産コシヒカリ10kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	半期報告書の訂正報告書	第27期中	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第27期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書の訂正報告書	第28期中	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第28期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(5)	半期報告書の訂正報告書	第29期中	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(6)	半期報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（監査公認会計士等の異動）	の規定に基づく	平成21年3月5日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書及びその確認書	第30期第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月7日 関東財務局長に提出
(10)	四半期報告書及びその確認書	第30期第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(11)	四半期報告書及びその確認書	第30期第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルクシーズの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソルクシーズが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。